

掘り起こし調査の進捗状況(令和3年6月末時点) (変圧器・コンデンサー)

資料 4 - 2

- 北九州事業エリア(平成30年)、大阪事業エリア(令和3年)は掘り起こし調査を完了。
- 豊田事業エリアは概ね掘り起こし調査を完了。
- 東京事業エリアと北海道事業エリアは掘り起こし調査を実施中(令和3年12月に調査完了見込み)。

事業地域	調査対象事業者数(A)	回答件数(B)	回答率((B)+(I))/(A)	未回答事業者数※1	掘り起こされた事業者数(C)	発見率(C)/(B)	掘り起こし量						最終通知発出数(I)
							保管中変圧器(D)	使用中変圧器(E)	保管中コンデンサー(F)	使用中コンデンサー(G)	総台数(H)=(D)+(E)+(F)+(G)	発見事業者あたり発見台数(H)/(C)※2	
北九州	204,440	173,863	100%	0	1,223	0.7%	226	27	1,131	301	1,685	1.4	30,577
大阪	134,325	113,944	100%	0	3,290	2.9%	746	236	6,089	265	7,336	2.2	20,381
豊田	109,268	104,964	99.9%	47	1,037	1.0%	227	90	597	218	1,132	1.1	4,257
東京	180,189	173,031	99.6%	776	2,229	1.3%	343	562	1,927	569	3,401	1.5	6,382
北海道	221,598	206,534	95.8%	9,275	6,054	2.9%	650	920	3,116	639	5,325	0.9	5,789
合計	849,820	772,336	98.8%	10,098	13,833	1.8%	2,192	1,835	12,860	1,992	18,879	1.4	67,386

※1未回答事業者数には、未回答のため最終通知を発出した数は含まない。

※2発見台数の報告が未了の一部業者については台数が計上されていないため、1台を下回る場合がある。

○北九州事業エリアでは最終通知を多く発出した自治体において、事業終了後の新規発見が多い傾向にあったことから、処分期間を終了した大阪事業エリアにおいては、最終通知者へのフォローアップを実施。

○調査を実施中の東京事業エリアと北海道事業エリアにおいては、できる限り未回答者を減らすべく、引き続き、掘り起こし調査マニュアルに加え、掘り起こし調査発見事例集等を活用し、業界団体等とも連携し、見落としがないように掘り起こし調査を実施。

掘り起こし調査の進捗状況(令和3年6月末時点) (安定器)

- 北九州事業エリア、大阪事業エリア、豊田事業エリアは掘り起こし調査を完了(令和3年3月末)。
- 東京事業エリアと北海道事業エリアは掘り起こし調査を実施中(令和3年12月に調査完了見込み)。

事業対象地域	調査対象事業者数(A)	回答件数(B)	回答率 ((B)+(H))/(A)	未回答事業者数※1	掘り起こされた事業者数(C)	うち台数報告のあった事業者数(D)	発見率 (C)/(B)	掘り起こされた安定器の台数				最終通知発出数(H)
								保管中(E)	設置中(F)	総台数(G)=(E)+(F)	発見事業者あたり発見台数(G)/(D)	
東京	457,101	316,500	69.7%	138,522	2,231	107	0.8%	1,405	363	1,768	17	2,079
北海道	504,033	347,343	70.8%	147,194	5,937	1,449	1.7%	39,918	9,107	49,025	34	9,496
東日本合計	961,134	663,843	70.3%	285,716	8,168	1,556	1.3%	41,323	9,470	50,793	33	11,575
北九州	472,773	368,736	100%	0	1,516	1,382	0.4%	33,524	5,101	38,625	28	104,037
大阪	289,130	218,152	100%	0	1,975	1,320	0.9%	55,170	23,111	78,281	59	70,979
豊田	238,385	200,065	100%	0	1,506	788	0.8%	15,608	1,506	17,114	22	38,320
西日本合計	1,000,288	786,953	100%	0	4,997	3,490	0.6%	104,302	29,718	134,020	38	213,336

※1未回答事業者数には、未回答のため最終通知を発出した数は含まない。

- 調査を実施中の東京事業エリアと北海道事業エリアにおいては、できる限り未回答者を減らすべく、引き続き、掘り起こし調査マニュアルに加え、掘り起こし調査発見事例集等を活用し、業界団体等とも連携し、見落としがないように掘り起こし調査を実施。
- 北九州事業エリア、大阪事業エリア、豊田事業エリアにおいては、事業終了後に安定器が新規発見されることがないように、最終通知者へのフォローアップを実施するとともに、多量発見者に対して見落としがないか確認する等、掘り起こしの徹底を実施。